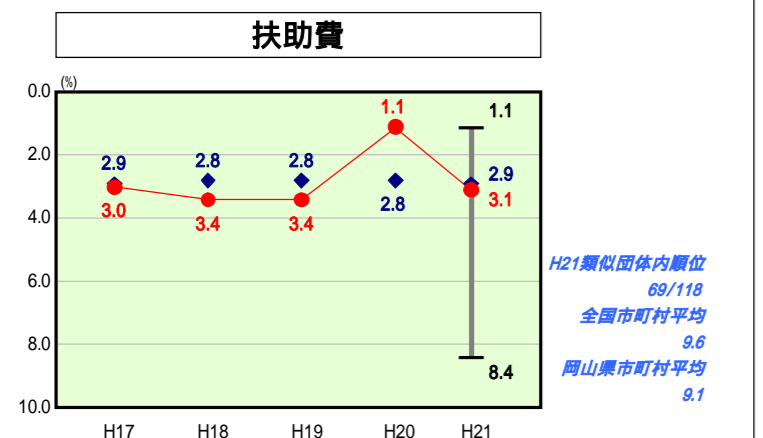
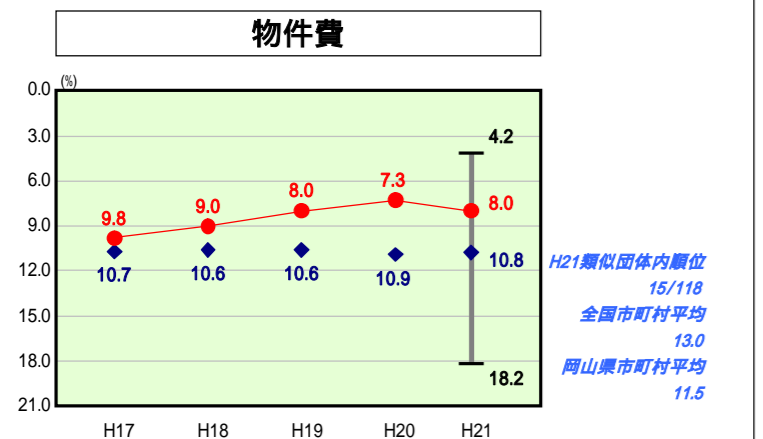
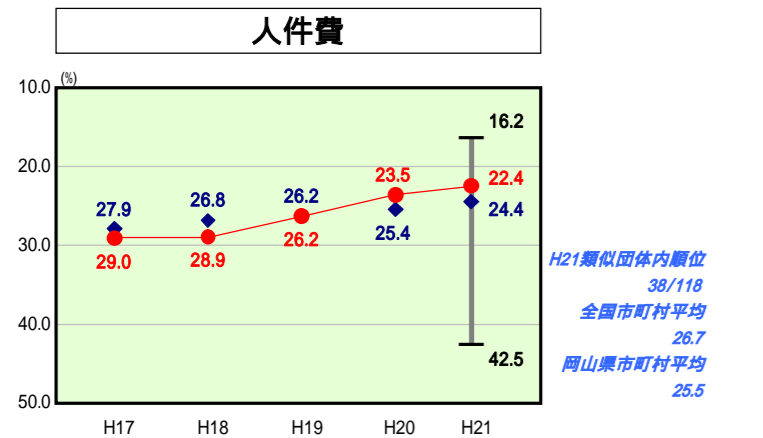
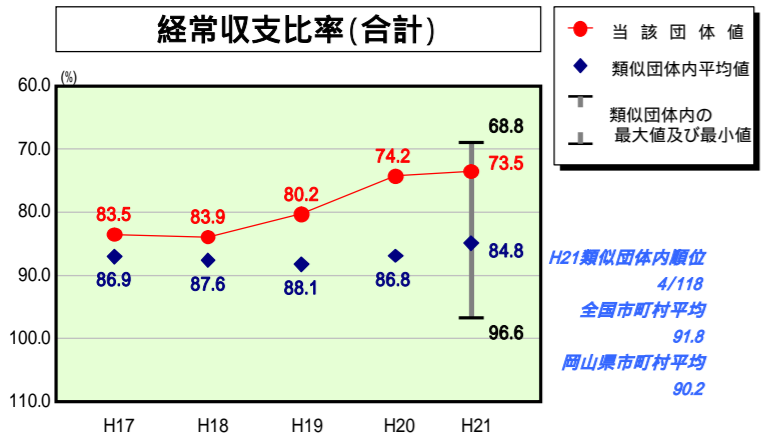
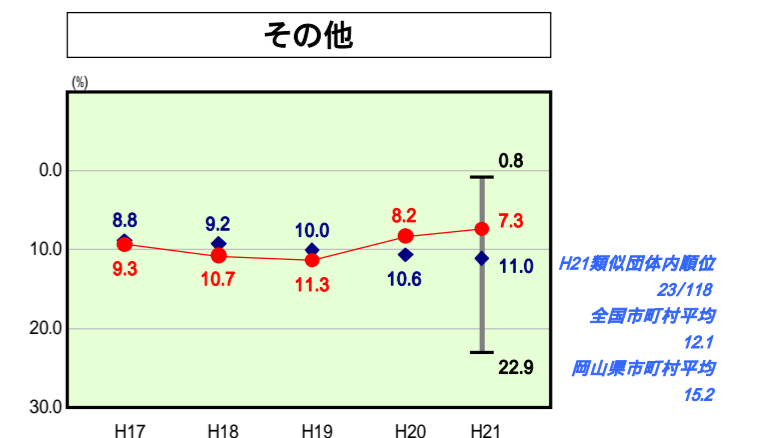
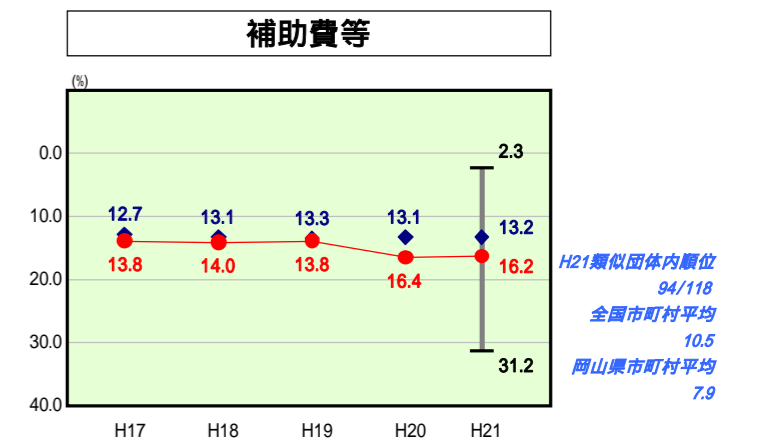
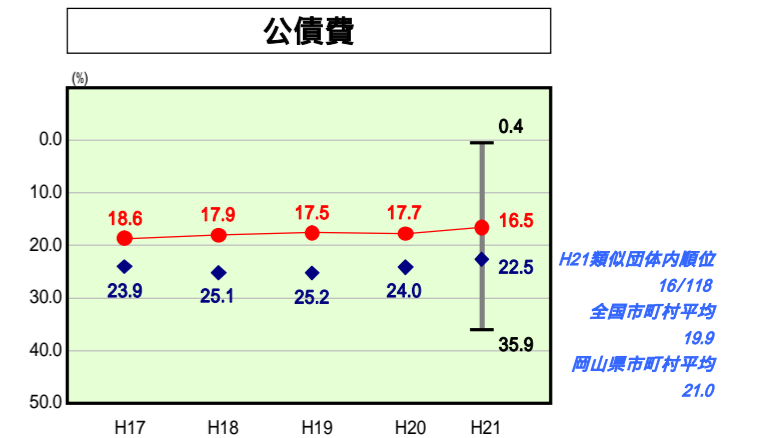
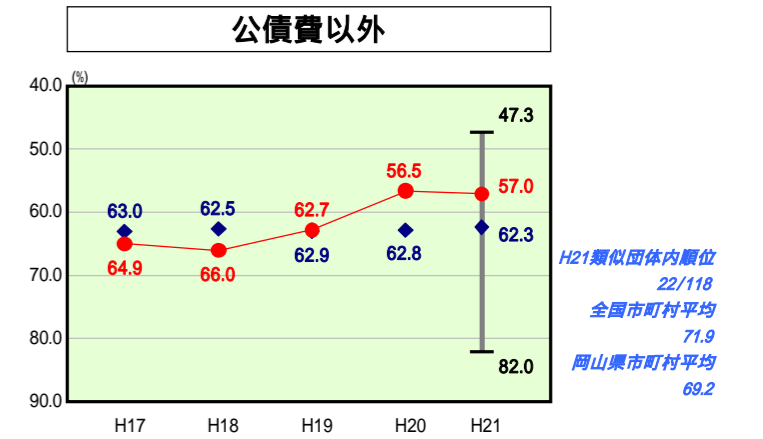
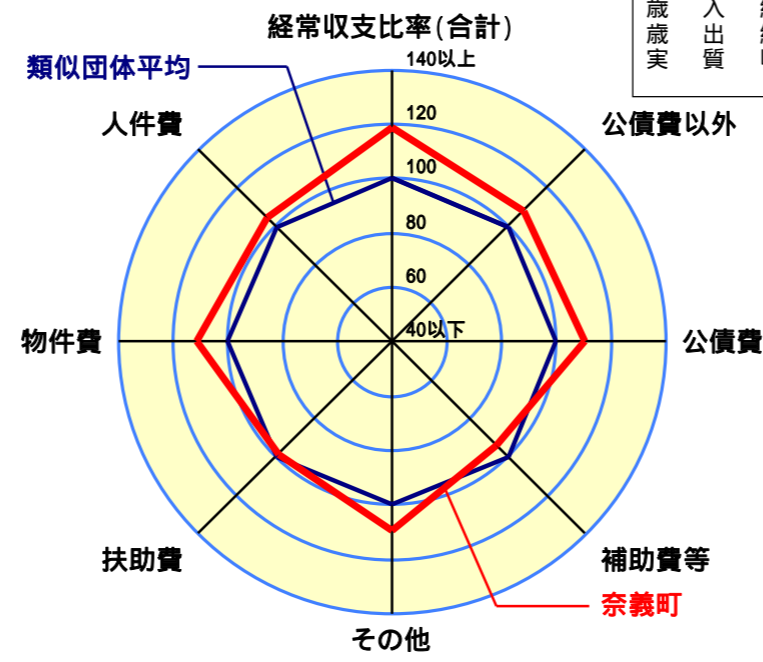


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,375人(H22.3.31現在)
面積	69.54 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,286,864千円
歳入総額	4,302,016千円
歳出総額	3,763,596千円
実質収支	450,686千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率：経常経費の一般財源となる地方税が減収となったが、地方交付税等の確保ができるとともに、義務的経費の公債費が減少しているため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体より下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費：勸奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減、また普通建設事業における事業費支弁に係る職員の人件費の減により、昨年度の比率及び全国平均・類似団体平均値よりも下回っている。引き続き現状に応じた適正な人員配置を行っていく。

物件費：臨時職員の雇用・研修等の旅費の増により総務費(一般管理費・企画費・演習場対策費)の需用費や国の地域活性化・経済危機対策交付金を活用した火災警報器各戸設置事業・消防機材整備事業より消防費(消防施設費)の需用費が増となり、平成21年度は全国平均・類似団体平均を下回っているものの、昨年度より0.7ポイント上昇した。今後も経常経費の徹底した見直し等により、事務経費の節減に努め、住民サービスが低下することのないよう現在の水準を維持していく。

扶助費：平成21年度は、昨年度に引き続き全国平均・町村平均を大きく下回っているが、障害者自立支援費(民生費)や新型インフルエンザワクチン接種対策(健康づくり事業費)等の施策により大幅な増となった。高等学校等就学支援金や乳幼児及び児童生徒医療費など単町独自の拡充施策もあり、真に必要な施策を見定めるとともに、今後の社会保障費関係の増大に留意していく必要がある。

公債費：地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っており、昨年度より1.2ポイント減少した。今後は建設事業等の大型事業の計画がないため減少する傾向にあるが、今後も引き続き、新規起債の発行を抑制していく必要がある。

補助費等：強い農業づくり交付金(農林水産業費)等の減により、昨年度比率より0.2ポイント下回ったが、全国平均及び類似団体平均よりも以前として上回っている。今後も、事業費の見直し等により増加傾向にある一般会計からの公営企業・特別会計等への繰出金の抑制を図るだけでなく、「費用対効果」を見極めた町独自の補助金の見直しを図り、経費の節減に努めていく必要がある。

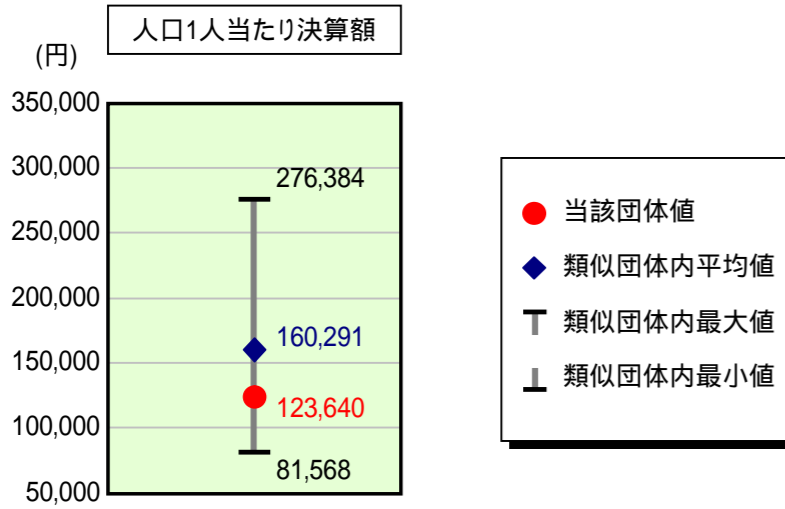
普通建設事業費：国の補助金・交付金等を有効活用し、地域情報通信基盤整備事業、防衛施設周辺防災行政無線整備事業、防衛施設周辺障害防止洪水対策事業(繰越分)など建設事業を実施したことにより、普通建設事業費は昨年度に引き続き、増となったが、類似団体平均よりも低い数値となった。H22年度においてもブロードバンド整備事業などの大型事業がある。

あ 1) 今後も普通建設事業費の増が目込まれる

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 奈義町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



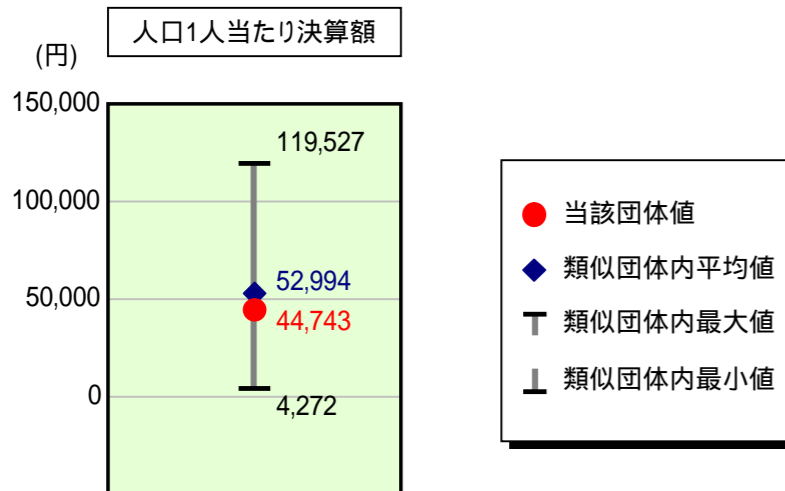
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	661,884	103,825	129,925	20.1
賃金(物件費)	74,888	11,747	11,774	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	105,758	16,589	21,007	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,687	578	3,013	80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,217	4,269	5,691	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,629	5,118	3,464	47.7
退職金	117,857	18,487	14,584	26.8
合計	788,206	123,640	160,291	22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	14.33	1.62
ラスパイレス指数	90.3	94.7	4.4

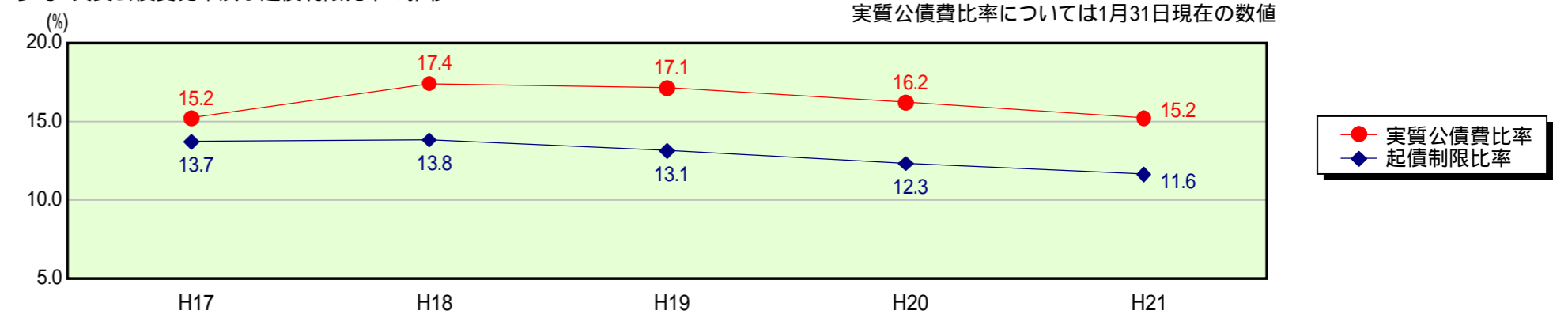
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

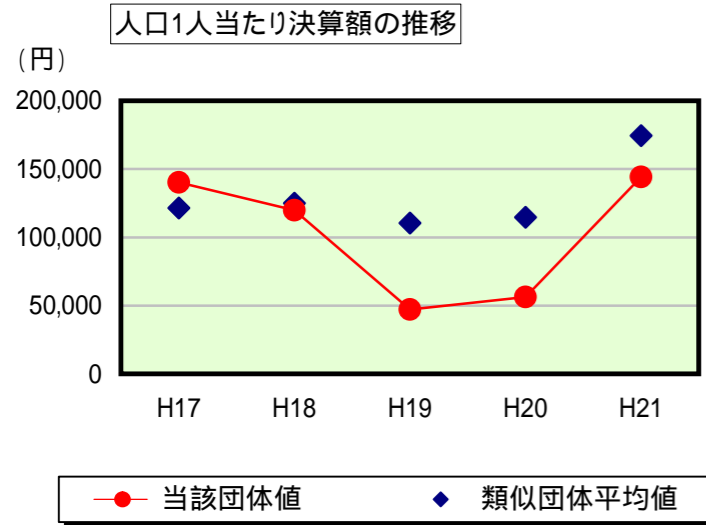
	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,902	59,749	113,693	47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,358	9,154	22,461	59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	50,402	7,906	6,991	13.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	18,650	2,925	3,827	23.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	4,700	737	5,008	85.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	218,375	34,255	89,570	61.8
合計	285,237	44,743	52,994	15.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	941,319	140,223	48.9	121,414	9.8	39.1
うち単独分	212,643	31,676	1.3	58,925	14.4	13.1
H18	792,685	119,868	14.5	124,895	2.9	17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	65.3
H19	306,522	47,208	60.6	110,324	11.7	48.9
うち単独分	150,829	23,229	56.7	55,684	9.2	47.5
H20	360,303	56,262	19.2	114,677	3.9	15.3
うち単独分	166,136	25,943	11.7	55,912	0.4	11.3
H21	919,797	144,282	156.4	174,443	52.1	104.3
うち単独分	529,248	83,019	220.0	89,518	60.1	159.9
過去5年間平均	664,125	101,569	29.9	129,151	11.4	18.5
うち単独分	282,730	43,504	48.6	64,277	8.2	40.4